

全国航空消防防災協議会事務局から

平成21年度全国航空消防防災協議会事業報告及び決算報告については、平成22年6月11日に東京において実施された総会において原案どおり承認されました。

その結果は次のとおりです。

平成21年度全国航空消防防災協議会事業報告

全国航空消防防災協議会は、消防防災ヘリコプターに係る地方公共団体相互の連絡協調を推進し、全国の住民の信頼に応える航空消防防災体制の確立に資することを目的として平成8年1月22日に設立されてから14年余となった。

この間、その設立目的に沿って事業を着実に推進し、実績を重ねてきているところである。

平成21年度の事業の実施状況は、次のとおりである。

1 調査研究事業の実施

本年度は、次の専門委員会を設置し、調査研究事業を進めている。

これらの調査研究は、報告書としてまとめ、会員に配布した。

(1) 管轄区域を越えた広域連携のあり方に関する調査研究

消防防災ヘリコプターの用途の一つに、大規模災害時における集約的活用があるが、この点については「緊急消防援助隊」及び「大規模特殊災害時における広域航空消防応援」により、既に管轄区域を越えた広域連携システムが図られているところである。

一方、通常時の活用における管轄区域を越えた広域連携は、団体間による「相互応援協定」の範囲において通常行われているところであるが、救命効果の向上に対する国民の要請の高まりに対応して救急活動への広域連携システムを体系的に整備することが重要である。また、24時間運航に対する国民の期待も大きく、耐空検査等に伴う運航不能時の対応や夜間における対応も含め、管轄区域を越えた広域連携を日常的に行う必要がある。

このような現下の状況を踏まえ、消防防災ヘリコプターの平時からの管轄区域を越えた広域連携のあり方について、昼間のみならず、消防庁が行った「消防防災ヘリコプターの365日・24時間運航体制」検討会結果報告書における「当面の目標」及び「最終目標」達成も視野に入れた総合的な検討を行う必要があることから、これのための調査研究を実施した。

(2) 編み構造ロープ等を使用した隊員降下に関する調査研究

現在、航空消防隊の多くは隊員降下にロープを使用する場合は編み構造ロープを使用し、これに適した降下器具を用いている実態にある。また、その操作性等から、ロープは二本あわせではなくシングルにて使用している航空消防隊も多くみられる。

一方、消防救助隊の隊員降下要領は、ナイロン製三つ打ちロープを二本あわせとしスチール製カラビナを降下器具として用いることを従前から基本としてきたところであり、「消防救助操法の基準」においても、この旨示されているところであるが、近年、救助技術をより安全・確実なものとし、その迅速化と省力化を図るため、編み構造ロープ等を取り入れている消防本部もあることから、消防庁は平成 19 年度「救助技術の高度化等検討会報告書」において、編み構造ロープ等を使用した救助活動の基本をとりまとめたところである。

しかしながら、この検討会は、主として地上消防救助隊の活動に関してまとめられたものであり、ヘリコプターから降下するといった地上の活動とは異なる航空消防隊の活動を網羅したものではないことから、航空消防活動における編み構造ロープ等を使用した隊員降下に特化した検討が必要である。

このような現下の状況を踏まえ、かねてから懸案となっている編み構造ロープ等を使用した消防防災ヘリコプターからの隊員降下のあり方について検討を行うための調査研究を実施した。

なお、当該事業は次年度に視聴覚教材化するため、継続事業としている。

2 研究開発の実施

研究開発事業については、次の事業を実施している。これらの調査研究は、報告書としてまとめ、会員に配布した。

(1) ヘリコプターベース運用書式の電子モデル化等に関する調査研究

大規模災害時に複数の消防防災ヘリコプターが集結して航空隊の受援・応援の双方が混乱することなく、安全かつ効率的なヘリコプター運用を実現するためには、機関や地域に依存しない国内で標準化されたヘリコプターベースの運用システムの導入が必要である。

このことから、当協議会では、「ヘリコプターベースの運用に関する調査研究委員会」を立ち上げ、平成 19 年度と平成 20 年度の 2 か年にわたり検討を重ね、報告書として取りまとめたところである。

当該調査研究委員会では、主に、受援側ヘリコプターベースの運用に関して、災害の発生から中期・終期に至る間における標準的なヘリコプターベース運用システム及び具体的に運用するうえで必要となる各種書式を

示したところであるが、今後さらに円滑かつ迅速な運用を図るためには、各種書式の電子モデル化を図り、各航空消防隊は基礎データとして事前に準備しておく必要がある。

このような状況を踏まえ、アメリカによる I C S（災害等事態対処システム）をヘリコプターベースでの運用に当てはめ、ヘリ運用を安全かつ効果的に実施するための運用書式の電子モデル化等についての調査研究を実施した。

(2) 夜間運航に係る民間委託の諸課題に関する調査研究

365日・24時間運航に対する国民の期待は大きく、全ての航空消防隊が常時即応体制を確保することが強く望まれる。このようなことから、消防庁では、平成19年度と平成20年度の2か年に渡り「消防防災ヘリコプターの365日・24時間運航体制」について検討を行い、先般その最終報告書がまとめられた。

この報告書では、「条件を整えやすい地域においては今後5年を目途に24時間待機の航空消防隊を配置し、遅くとも今後15年を目途に、全航空消防隊が24時間待機することを目標設定とし、そしてその実行が望まれる」との内容になっている。

この報告を踏まえ、今後全国の各自治体は、目標達成に向けた動きをとることになると考えられるが、その運航を民間会社に委託している道県ヘリについては、民間各社の操縦士・整備士の確保とその問題点、操縦士等の基地での待機体制又は近隣宿舎での待機体制のあり方とその問題点、委託費用の問題など、自主運航である消防ヘリとは異質の課題を抱えている。

これらのことについては、受託する民間各社の意見も聞きながら、各自治体と民間会社とが歩調を合わせつつ同じ目的に向かって前向きに取り組む必要があることから、夜間運航に係る民間委託の諸課題・特に人員確保・養成、運航体制等の諸課題等について調査研究を実施した。

(3) 消防防災ヘリコプターの広報資料の作成及び配布

消防防災ヘリコプターの有効活用の推進を図るため、消防防災ヘリコプターの全国の配備状況及び連絡先等を盛り込んだリーフレット「はばたき便覧」及び「カレンダー」等を作成し、会員及び関係機関等に配布した。

3 研修会等の実施

(1) 航空隊長会議

航空消防防災活動で現場指揮にあたる各航空隊長を対象に、主に活動面を中心とした施策等についての消防庁からの説明や、前年度実施の調査研

究結果に関する具体的な説明等をそれぞれの調査研究専門委員会座長が、また、ヘリコプターベースの運用に関し、当該調査研究委員会の副委員長がその概要の説明を行った。

さらに各航空隊の取組状況や隊長として同じ立場で抱える課題等について相互に情報・意見交換等を行った（出席者 65 名）。

(2) 航空隊員研修会

航空隊員及び都道府県消防防災主管課職員を対象とし、次のとおり鳥取県及び群馬県で、航空に係る講義及びヘリコプターによる消防防災活動等の講義を研修内容として、研修会を開催した。

区 分	開催年月日	開催地	参加人員
第 1 回研修会	平成 21. 7. 9～7. 10	鳥取県鳥取市	92 名
第 2 回研修会	平成 21. 11. 26～11. 27	群馬県高崎市	101 名

第 1 回研修会においては、国土交通省航空局技術部運航課運送技術第 1 係長の太田薫氏、宮城県防災航空隊長の川崎浩一氏及び前愛知県防災航空隊長の瀬瀬吉博氏を講師として招聘するとともに、特定テーマについて消防防災航空隊としての一つの方向性を見出すことを目的とした分科会方式を取り入れて実施した。

第 2 回研修会においては、国土交通省航空局管制保安部技術課航空衛星室管制技術調査官の宇都宮通信氏、元前橋赤十字病院副院長の饗場庄一氏及び広島県防災航空隊長の重光省二氏を講師に招聘するとともに、第 1 回と同様に、特定テーマについて消防防災航空隊としての一つの方向性を見出すことを目的とした分科会方式を取り入れて実施した。

4 機関誌等の発行

機関誌「はばたき」（第 13 号）並びに協議会だより「はばたきニュース」（第 28 号）及び（第 29 号）を編集発行し、会員及び関係機関に配布した。

5 情報の収集、関係団体との意見交換

- ① 消防防災航空隊等の情報及び意見交換等の円滑化を期すため並びに関係者各位等に航空消防防災体制の充実についての理解を深める等のため、ホームページの内容を大幅に更新した。
- ② 消防防災ヘリコプターの安全かつ有効な活用による消防防災活動の円滑化に資するため、平成 22 年度の消防防災ヘリコプター耐空証明検査